

決算特別委員会の審査から

決算特別委員会は、9月15日、16日の2日間開かれ、平成27年度の一般会計、特別会計及び企業会計における決算を審査し、いずれも認定すべきものと決しました。また、21日の本会議においても、原案のとおり認定されました。主な審査の内容は次のとおりです。

- 【市長公室】
企業誘致活動の経過と企業立地促進奨励金の交付状況
- 【総務部】
入札における落札率の検証
- 【企画部】
市の財政状況と基金の運用
- 【税務部】
市税における不納欠損額と収税の取組み
- 【市民環境部】
マイナンバーカードの交付状況と今後の計画
- 【保健福祉部】
介護保険に加入する65歳以上被保険者数と保険料算定
- 【経済部】
大幅に遅れていると認識している。
- 【農業委員会】
農地の適正利用と指導
- 【教育委員会】
土曜日教育支援体制構築事業の内容
- 【市民病院】
経営改善への取組みと意識改革
- 【会計課】
基金管理とマイナス金利の影響
- 【中核病院整備部】
新中核病院整備費縮減への取組み率化
- 【上下水道部】
公共下水道事業に係る事業の効率化

(◎委員長 ○副委員長)
 ◎権 戸 甲子夫 ○田 中 隆徳
 小 島 信一 増 渕 慎 治
 藤 澤 和 成 保 坂 直 樹
 小 倉 ひと 美 三 澤 隆 一
 仁 平 正 巳 真 次 洋 行
 藤 川 寧 子 鈴 木 聰

議案第59号
問 地籍調査事業の進捗と完了時期は

議案第59号
問 医師修学資金貸与の拡充を

議案第59号

議案第59号

問 地籍調査事業の進捗と完了時期は

問 医師修学資金貸与の拡充を

【田中隆徳議員】
今年度修学生として決定の予定は2名とのことだが、新中核病院も最初が勝負と思う。募集人数を増員する考えはないか。

【市長】
もう一人くらい増やしてはとの意見も出ている。

【田中隆徳議員】
以前、両医療監の出身母体の附属病院での臨床研修を選考基準に組み込んではどうかと提案したが、その後の推移は。

【保健福祉部長】
今年度から両医療監に医師修学資金貸与選考委員会委員に入つてもらう。その中で臨床研修病院についても選考基準に追加する予定である。

議案質疑・人事紹介

認定第1号

問 地域自殺対策事業の内容は

【森正雄議員】

私の住んでる近くでも、相次いで自殺事案があつた。市の地域自殺対策事業とはどのような事業なのか。

【保健福祉部長】

平成18年に自殺対策基本法が成立し、地域の実情に応じたきめ細かな対策を講ずることになつた。本市でも市職員や小中学校教員を対象にゲートキーパー研修会等の人材育成、市民を対象にした講演会、携帯電話等を利用して自分のメンタルチェックができるシステム「こころの体温計」など普及啓発事業に取り組むほか、電話や家庭訪問による相談事業の充実に努めている。

認定第1号

問 道の駅コンサルタント委託の必要性

【稻川新二議員】
行政財産の貸し付け例は。
本府・体育館等16施設の自動

【三浦議員】

1、161万円でコンサルタントに委託して基本構想、基本計画を作成したが、他市と似ていたり、現実に合わず後で変更する部分もある。職員の材育成の観点で、市でできる部分と業者活用の部分を検討する必要があるのでは。

【土木部長】

委託業務の内容は計画条件の整理や利用者ニーズ調査、導入機能及び施設規模検討、配置計画など多岐にわたるもの。専門性を考慮し密に意見交換を行い、互いの知識やアイデアを最大限活用して業務を進めってきた。今後も業務の専門性によつては、適宜コンサルタントへ業務委託を行いたい。

【保健福祉部長】

問 議案第55号 行政財産の貸し付けの例は

【稻川新二議員】

行政財産の貸し付け例は。

【総務部長】
本府・体育館等16施設の自動

販売機は年間約300万円の賃料収入がある。他に本府市二ティビジョンが年間約17万円、本府ロビーの広告付き周辺案内板は年間約15万円の収入となつてゐる。

【稻川新二議員】

スピカビルのチャレンジショップ貸し付け窓口が下館商工会議所とのことだが筑西市商工会は関わるのか。

【経済部長】

起業を目指す方や起業して間もない方を対象に支援する事業なので、商工会などにも協力をいただきPR、募集をしていきたい。

問 新中核病院整備実施設計の進捗は

【鈴木聰議員】

5月に公募型プロポーザルで前田建設工業が建物の契約の優先交渉権を得た。業者見積額は77億2千万円であつたが、実施設計の期限である

11月末までに、市の見積額70億6千万円に收まるのか。

【中核病院整備部長】

設計業者を含め市と3者で協定書を結び、その数字に近づけるべく工事費の抑制と工期の短縮の技術提案を受け協議しているところ。厳しいスケジュールだが、70億6千万円という額も含め、実施設計を完了させたい。



人權擁護委員の推薦に同意

人權擁護委員4名が任期満了となるため、人權擁護委員会法の規定により議会の意見を求められ、次の方の推薦に同意しました。

齊藤清位（再任）
加藤芳枝（再任）
筑西市西方1552番地2
菊地達也（新任）
爲我井徹（再任）
筑西市甲764番地1

認定第1号

問 道の駅コンサルタント委託の必要性